

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年6月12日現在

機関番号：16102

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22520618

研究課題名（和文） フィンランドの学校英語教育の有効性に関わる要因分析的研究

研究課題名（英文） An Analytical Study of Factors Contributing to the Success of School English Language Education in Finland

研究代表者

伊東 治己（ITO HARUMI）

鳴門教育大学・大学院学校教育研究科・教授

研究者番号：90176355

研究成果の概要（和文）：

フィンランドの学校教育は、これまで主に経済協力開発機構が3年ごとに実施している国際学習到達度調査（PISA）での好成績との関連で注目されてきたが、PISAの対象外である英語教育においても多大な成功を収めている。その一方で、フィンランドの小学生が高校卒業時までには受ける英語授業の総時間数は、日本の小学生が高校卒業時までには受ける総時間数の約3分の2程度しかない。日本よりはるかに少ない授業時間数でどうして世界的にもトップレベルの英語力を育てることができるのか、その答えを探るべく、まず、文献調査と授業観察と英語教育関係者に対する聞き取り調査を中心とした現地調査をもとに、3分野にわたる15の成功要因を抽出し、フィンランドの大学生と小・中・高の英語教師を対象にアンケート調査を実施した。その結果、これら15要因が英語教育の成功要因として妥当であることが判明した。加えて、学生よりも教師の方がフィンランドの学校英語教育に対してより好意的な評価をくだしていることが判明した。

研究成果の概要（英文）：

Finland has attracted a great deal of attention from educators all over the world mainly due to her continuous excellence in the PISA, but Finland has also succeeded in fostering high-level English proficiency among her EFL learners in spite of the relatively small number of lesson hours from primary through upper secondary school, about two-thirds the number of lesson hours Japanese EFL learners receive during the same period of schooling. In order to find out factors conducive to Finland's success in bringing about highly competent English learners, a questionnaire study was conducted against Finnish university students and English teachers. The participants were asked to evaluate the importance of the fifteen success factors extracted from the review of the literature and the field study conducted in Finland. These fifteen success factors have been fairly well endorsed by the participants. It has also been disclosed that the teachers tended to be more positive in their evaluation than the students although there exists a high correlation between the teachers' and the students' responses.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
2011年度	800,000	240,000	1,040,000
2012年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	2,400,000	720,000	3,120,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：言語学，外国語教育

キーワード：フィンランド，外国語教育制度，学校英語教育，有効性，要因分析，人的要因，制度的要因，社会的要因

1. 研究開始当初の背景

フィンランドの学校教育は，経済協力開発機構が3年ごとに実施している国際学習到達度調査(PISA)での好成績との関連で注目されてきたが，PISAの対象外である英語教育においても多大な成功を収めている。例えば，国際的な英語力指標として定着しているTOEFLにおいてもフィンランドは絶えずトップテンにランクされている。その一方で，フィンランドの小学生が高校卒業時までには受ける英語授業の総時間数は，日本の小学生が高校卒業時までには受ける総時間数の約3分の2程度しかない。日本よりはるかに少ない授業時間数でどうして世界的にもトップレベルの英語力を育てることができるのか。その素朴な疑問が本研究の出発点となっている。折しも，平成20年3月に小学校学習指導要領と中学校学習指導要領が，平成21年3月に高等学校学習指導要領が改訂された。小学校では，従来「総合的な学習の時間」の中で学校裁量の形で行われていた「英語活動」に代わって，「外国語活動」が小学校高学年より週1時間の割合で必修化された。また，高等学校では，授業を実際のコミュニケーションの場面とするため，授業は英語で行うことを基本とする」という指導指針が示され，これまで以上に英語教育への社会的関心が高まっている。

2. 研究の目的

本研究の目的は，英語と異なる言語を国家語とし，かつ社会における英語の位置づけを参考に世界の国々を3つの層に位置づけたB.B.Kachruの分類(Kachru, 2005)では，日本と同様expanding circleに属しており，あくまで外国語として英語を学習しているにもかかわらず，学校英語教育に多大な成果を収めているフィンランドに注目し，その学校英語教育の有効性に貢献している要因を抽出し，その相対的重要性を関係者への意識調査を通して確定した上で，日本の学校英語教育を改善していくためのマクロレベルの建設的な指針を提示することにある。

3. 研究の方法

本研究の出発点として，まずフィンランドの学校教育や英語教育に関する文献の調査と，授業観察と英語教育関係者に対する聞き取り調査を中心とした現地調査をもとに，フィンランドの学校英語教育の成功に貢献していると思われる要因として以下の3分野

15項目を抽出した。

(1) 学習者・指導者要因

- ①生徒の学校・学校教育への信頼
- ②英語教師およびその指導法への信頼
- ③高い学習意欲
- ④学習方法の学習を含めた学習スキルの修得
- ⑤英語教師の高い資質

(2) カリキュラム・指導法要因

- ⑥小学校3年次から教科として開始
- ⑦少人数クラスでの授業
- ⑧質的にも量的にも充実した教科書
- ⑨宿題の重視
- ⑩定期的な試験の実施

(3) 社会文化的要因

- ⑪保護者や周りの人々の期待
- ⑫学校外で英語コミュニケーションに従事できる豊富な機会
- ⑬国際化を視野に入れたEUの言語政策
- ⑭フィンランド社会での国際語としての英語の存在感の高まり
- ⑮マスメディアやゲームでの英語の広範な使用

次に，抽出されたこれら15の成功要因の相対的重要性を調査するためのアンケート用紙(及び半構造化質問用紙)を作成し，フィンランドの学生(44名)と小・中・高の英語教師(38名)に対してアンケート調査を実施した。学生への意識調査は，2011年(平成23年)10月に，フィンランド在住の研究協力者の支援を得て，ヘルシンキ大学とタンペレ応用科学大学で実施した。教師への意識調査は，2011年9月と2012年3月に行った現地調査と2012年5月に実施したEメールによるアンケート調査を通して実施した。調査参加者から成功要因に関する意識を引き出す方法としては，事前に準備された質問項目を用いての半構造化インタビューと書面によるアンケート調査を採用した。回答に際しては，5件法を採用した。具体的には，それぞれの成功要因に対して，その貢献度を5(greatly), 4(fairly), 3(more or less), 2(hardly), 1(never)のいずれかで示すように求めた。なお，今回の調査では，成功要因に関する意識に加えて，参加者自身の英語学習歴や，現在の自分にとっての英語の重要性や現在の学校英語教育の成功度についても判断を求めた。

4. 研究成果

まず、3つの分野別に成功要因の相対的重要性を算出すると、以下の表1のような結果となった。5件法での回答であったため、3が中央値であり、表中の3以上の数値は、その分野の成功要因が成功要因として重要であると調査参加者に評価されていることを示している。

表1: 要因分野別結果

成功要因分野	学生(44)	教師(38)	全体(82)
(1) 学習者・指導者要因	3.50	3.92	3.71
(2) カリキュラム・指導法要因	3.82	4.17	4.00
(3) 社会文化的要因	3.97	3.99	3.98
平均	3.76	4.03	3.90

表1の結果から、学生よりも教師の方が今回の意識調査の項目に対して好意的に回答していることが分かる。また、学生は社会的要因を、教師はカリキュラム・指導法要因を一番重要な成功要因として意識していることが分かる。

次の表2は、15の成功要因ごとにそれぞれの相対的重要性を学生、教師、さらに参加者全員ごとに示したものである。

表2: 成功要因の貢献度(要因グループ別)

分野	成功要因	学生(44)	教師(38)	全体(82)
(1)	①	3.32	3.89	3.61
	②	3.55	4.11	3.83
	③	4.00	4.51	4.26
	④	3.39	3.55	3.47
	⑤	3.27	3.54	3.41
(2)	⑥	4.48	4.53	4.50
	⑦	3.48	3.87	3.67
	⑧	3.80	4.50	4.15
	⑨	3.73	4.21	3.97
	⑩	3.64	3.74	3.69
(3)	⑪	3.75	3.62	3.69
	⑫	3.86	4.21	4.04
	⑬	2.93	2.87	2.90
	⑭	4.42	4.50	4.46
	⑮	4.91	4.74	4.82
平均	3.77	4.03	3.90	

成功要因⑬、つまり国際化を視野に入れたEUの言語政策を除き、すべての要因の平均値が3を上回っており、文献研究と現地調査から抽出されて15の成功要因の殆どが成功要因として妥当であることを示している。

次の表3は、調査参加者全体の意識をもとに、調査対象となった15の成功要因を相対的重要性が高い順に並べたものである。比較的成功への貢献度が高いと判断された要因は

- ⑮ マスメディアやゲームでの英語の広範な使用
- ⑥ 小学校3年次から教科として開始
- ⑭ フィンランド社会での国際語としての英語の存在感の高まり
- ③ 高い学習意欲
- ⑧ 質的にも量的にも充実した教科書

の5要因であった。

表3: 全体での成功要因貢献度順位(降順)

No.	成功要因	全体(82)
⑮	マスメディアやゲームでの英語の広範な使用	4.82
⑥	小学校3年次から教科として開始	4.50
⑭	フィンランド社会での国際語としての英語の存在感の高まり	4.46
③	高い学習意欲	4.26
⑧	質的にも量的にも充実した教科書	4.15
⑫	学校外で英語コミュニケーションに従事できる豊富な機会	4.04
⑨	宿題の重視	3.97
②	英語教師およびその指導法への信頼	3.83
⑩	定期的な試験の実施	3.69
⑪	保護者や周りの人々の期待	3.69
⑦	少人数クラスでの授業	3.67
①	生徒の学校・学校教育への信頼	3.61
④	学習方法の学習を含めた学習スキルの修得	3.47
⑤	英語教師の高い資質	3.41
⑬	国際化を視野に入れたEUの言語政策	2.90
平均		3.90

一方、比較的成功への貢献度が低いと判断された要因は、

- ⑦ 少人数クラスでの授業
- ① 生徒の学校・学校教育への信頼
- ④ 学習方法の学習を含めた学習スキルの修得
- ⑤ 英語教師の高い資質
- ⑬ 国際化を視野に入れたEUの言語政策

の5要因であった。国際化を視野に入れたEUの言語政策が成功要因として一番低くその貢献度が評価されたことは意外であった。因みに、この要因は学生によっても教師によっても一番貢献度が低い成功要因として意識されていた。

次の表4は、学生と教師の間で、調査の対象となった15の成功要因の貢献度の評価を比較した結果を示したものである。

表4: 学生と教師の成功要因重要度意識の差

分野	成功要因	学生(44)	教師(38)	差	p	r
(1)	①	3.32	3.89	0.58	*	0.38
	②	3.55	4.11	0.56	*	0.35
	③	4.00	4.51	0.51	*	0.34
	④	3.39	3.55	0.17		0.09
	⑤	3.27	3.54	0.27		0.17
(2)	⑥	4.48	4.53	0.05		0.01
	⑦	3.48	3.87	0.39		0.21
	⑧	3.80	4.50	0.70	*	0.45
	⑨	3.73	4.21	0.48	*	0.30
	⑩	3.64	3.74	0.10		0.07
(3)	⑪	3.75	3.62	-0.13		0.07
	⑫	3.86	4.21	0.35		0.15
	⑬	2.93	2.87	-0.06		0.04
	⑭	4.42	4.50	0.08		0.07
	⑮	4.91	4.74	-0.17	*	0.23

備考: 差=教師-学生 *p<0.05 r=効果量

15項目中12項目において、学生よりも教師の方がより好意的な評価を下しており、その中の5項目においてその差が統計的に有意な差となっている。成功要因⑮「マスメディアやゲームでの英語の広範な使用」に関しては、学生の方が教師よりも好意的な評価を下しており、さらにその差が統計的に有意な

差となっている。

今回の研究では、日本よりはるかに少ない累積授業時間数で世界的にもトップレベルの英語力の育成に成功しているフィンランドの学校英語教育をターゲットとし、その成功に貢献していると思われる要因として3分野15要因を抽出し、その成功要因としての妥当性と相対的重要性をフィンランドの学生と英語教師を対象とした意識調査の結果をもとに明らかにした。その結果、⑮マスメディアやゲームでの英語の広範な使用、⑥小学校3年次から教科として開始、⑭フィンランド社会での国際語としての英語の存在感の高まり、③高い学習意欲の4つの要因が学生にも教師にも特に高く評価されていることが判明した。⑮と⑭は社会文化的要因であり、そのまま日本の学校英語教育に当てはめることはできないが、⑥と③に関しては、学校英語教育の裁量の中で対応が可能な要因であり、日本の学校英語教育の改善の方向性を示してくれていると考えることができる。折しも、小学校での英語の教科化と開始学年の低学年化が話題となっている。小学校段階からの教科としての英語教育に長い経験を有するフィンランドの英語教育から多くのことが学べそうである。これからも注目していきたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計5件)

① ITO Harumi, An analysis of factors contributing to the success of English language education in Finland: Through questionnaires for students and teachers, *Annual Review of English Language Education in Japan*, 査読有, 24号, 2013, pp. 63-75

② ITO Harumi, An analysis of English textbooks used at primary and secondary schools in Finland: In search of features conducive to the success of her English language education at school, *Annual Review of English Language Education in Japan* (全国英語教育学会紀要) 査読有, 23号, 2012, pp.137-152.

③ 伊東治己, フィンランドの学校英語教育の有効性とその要因分析, 四国英語教育学会紀要, 査読有, 第31号, 2011, pp.1-12

④ ITO Harumi, A Japanese perspective: Analysing Finnish primary school pupils' perceptions about English language learning, *TEMPUS* (Federation of Foreign Language Teachers in Finland, SUKOL), 査読有, 2011年4月号, 2011, pp.26-27

⑤ 伊東治己, フィンランドにおける小学校英語教育—その多様性と一貫性に焦点を当てて—, 鳴門教育大学小学校英語教育センター紀要, 査読無, 第1号, 2011, pp.7-20

[学会発表] (計6件)

① 伊東治己・高田智子・松沢伸二・緑川日出子, *Autonomy* 育成の観点からのフィンランド英語教科書の分析, 日本教科教育学会第38回全国大会, 2012年11月3日, 東京学芸大学(東京都小金井市)

② 伊東治己, フィンランドの学校英語教育の有効性に寄与する要因の分析—学習者と教師へのアンケート調査の結果をもとに—, 第38回全国英語教育学会愛知研究大会, 2012年8月5日, 愛知学院大学(愛知県日進市)

③ 伊東治己, フィンランドの小学校から高等学校で使用されている英語教科書の分析—教育制度と学習指導要領との関連性に焦点を当てて—, 第37回全国英語教育学会山形研究大会, 2011年8月20日, 山形大学(山形市)

④ 伊東治己, フィンランドの学校英語教育の有効性とその要因, 第23回四国英語教育学会松山研究大会, 2011年6月8日, 松山大学(松山市)

⑤ ITO Harumi, Finnish Primary School Pupils' Perceptions about English Language Learning as Compared with Those of Japanese Primary School Pupils, *New Dynamics of Language Learning*, 2011年6月8日, University of Jyväskylä (Jyväskylä, Finland)

⑥ 伊東治己, 新学習指導要領が目指すもの, 目指すべきもの, 第22回四国英語教育学会香川研究大会(シンポジウムでの招待講演), 2010年6月27日, 香川大学(高松市)

[その他]

ホームページ等

<http://www.naruto-u.ac.jp/~itohh/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

伊東治己 (ITO HARUMI)

鳴門教育大学・大学院学校教育研究科・教授

研究者番号: 90176355